

ふりかえり会議（中間）コーディネーター意見書

事業名：災害時における難病患者の行動・支援マニュアル作成及び啓発事業

事業パートナー：災害時の難病患者支援プロジェクト（三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会、特定非営利活動法人災害ボランティアネットワーク鈴鹿、特定非営利活動法人日本 IDDM ネットワーク）

行政担当課（室）：健康福祉総務室、健康づくり室、地震対策室、NPO室

コーディネーター氏名（所属）：海住恒幸

ふりかえり会議開催年月日：平成19年5月8日（火）15：45～17：30

1. 協働の状況について

（協働の妥当性・パートナー選択・資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性の視点から）
「公」として果たさなければならない公共性、形成モデルのスタンダード化（普及性）を図ることの意義からも県の関与は必要。ミッションを必要とする現場（患者当事者）を知り、ニーズの適切な把握により、必要とされるサービスの種類と量、質の確保等に面から、NPOの側の事業提案力、企画力は欠かせない。その意味が協働のかたちをとることが妥当であり、協働パートナー相互にニーズや課題を共有したうえで実現した協働であったと思う。

2. 実施事業の状況について

（戦略性（計画性）・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）
17年度から19年度までの3か年かけてこそ、事業の戦略的実現が可能なのに、行政の側からの一方的な意思決定により、2か年で打ち切られてしまったという未達成感が事業提案者（NPO側）にくすぶっている。19年度は継続しないという行政の意思決定のプロセスが見えなかったということだ。協働のパートナーに対する説明責任を行政の側はどのように考えていたのか、もう少し知りたい。また、検証が必要だ。協働とはいいながら、予算の裏付けなど行政の側の権限に基づく意思決定においては行政の側が圧倒的な力を有する。それだけに、十分な協議や説明が求められる。

3. 事業実施体制について

（資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）
契約の形式は、発注者と受注者という委託のかたちをとってはいても、委託契約書を補完する、協働協定書のような文書によって、協働のルールを双方で確認し明文化しておく必要があったのかもしれない。

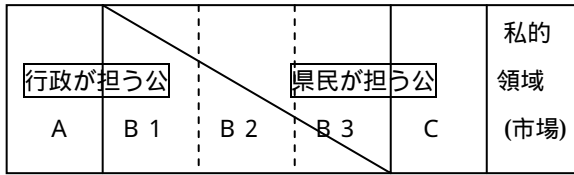
4. 活動領域について

（資源配分と責任分担の視点から）

現状の活動領域	目指すべき活動領域
B2	B2

公の活動領域の考え方

公の活動領域



Aの領域：行政だけで担っている領域

Bの領域：県民と行政が共に担っている領域

B 1：行政が主となり県民が参加参画協力する領域

B 2：県民と行政がそれぞれ役割分担する領域

B 3：県民が主となり行政が支援している領域

Cの領域：県民だけで担っている領域

5. 行政担当課（室）からのコメント

健康福祉部健康福祉総務室	室長	頓部邦夫	記入者	落合賢司
【ふりかえり会議をやって気づいた点、今後の展開等】 事業パートナー側からご指摘いただいた「当初3箇年計画であったこの協働事業がなぜ2年で終了するのか」については、平成19年度予算編成時に、パートナー側ともしっかりとした協議をするべきであった。 また、協働事業でありながら、契約上は行政からNPOへの委託形態をとっていたため、細かい役割分担等について不明確であったため、それを補完する協定書等を締結し細部についてルール化しておくべきであった。				
健康福祉部健康づくり室	室長	小野美治	記入者	藤田典子
【ふりかえり会議をやって気づいた点、今後の展開等】 行政と事業パートナーが対等な立場で協働事業を実施していくための行政側の体制が不十分であると感じた。スムーズに実施できるための体制づくりが課題である。 また、本事業の目的である難病全体へ展開については、課題的にも容易なものでなく2年間で展望が持てず3年目につながらなかったことが残念であった。				
防災危機管理部地震対策室	室長	高須幹郎	記入者	大原祐一
【ふりかえり会議をやって気づいた点、今後の展開等】 これだけのプロジェクトを、官民が協同してここまでやれたのは意義があったと思う。特に事業パートナーである日本IDDMネットワークをはじめとする各団体の方の熱意には敬意を表します。一方、行政と民間団体の組織上の相違点、特に予算に関する部分については、お互いにもっと話し合いをするべきではなかったかと思う。どちらかと言えば、行政側の説明が不十分ではなかったかと思う。				
生活部NPO室	室長	松野幸雄	記入者	明石須美子
【ふりかえり会議をやって気づいた点、今後の展開等】 多様な参画者を得てこの事業を進めることができたのは、NPOのフットワークと企画力があつたからだと思う。 また、行政の予算議論のプロセスが見えないというのは、県民の側からたびたび指摘されており、協働の課題として認識している。対話の重要性の理解と、協働事業における仕事の進め方のノウハウを、県庁内に浸透させていく必要がある。				

6. 事業パートナーからのコメント

(特活)日本IDDMネットワーク	理事長	井上龍夫	記入者	岩永幸三
【ふりかえり会議をやって気づいた点、今後の展開等】 傾聴が大事。当初の3年計画がなぜ2年で終了したのか、双方の主張を具体的に公表することで、協働事業の課題のひとつを提起してはどうか。				
三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会	議長	山本康史	記入者	山本康史
【ふりかえり会議をやって気づいた点、今後の展開等】 複数年度にまたがる協働事業を行う際の、次年度予算検討・決定の過程についてルール(ガイドライン)整備が必要だと感じた。行政の予算決定の過程についてきちんと説明をしてもらえればそれに合わせた資料を作成できるが、そのような情報提供がほとんど無かったのが残念。				
(特活)災害ボランティアネットワーク鈴鹿	代表	南部美智代	記入者	出丸朝代
【ふりかえり会議をやって気づいた点、今後の展開等】 この会議で出された課題や問題点が、どのようなプロセスを経て改善につながっていくのか、かかわった者にもわかる工夫が必要ではないだろうか。				